

事業番号	07 06 06	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	多様な働き方普及促進事業費 (仕事と家庭両立支援促進事業費)				担当課	部局	産業労働部		
						課・室	労働雇用課		
総合5か年計画	プロジェクト	5-5-1雇用・社会参加促進 7-2-1活動人口増加			E-mail	<a href="mailto:rodokoyo@pref.nagano.lg.jp">rodokoyo@pref.nagano.lg.jp</a>			
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境づくりの推進			実施期間	H19 ~			

### 1 事業の概要

目指す姿	人口減少・高齢化社会が進行し労働力人口が減少する社会において、潜在的労働力と言われる女性、高齢者、障がい者などの労働参加を促進するため、企業や県民に対して多様な働き方の普及を図ることにより、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を發揮することができる社会づくりを推進する。			
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第1子出産を契機に就業中の女性の約6割が離職する。</li> <li>○出産を機に離職した女性の多くが、両立支援制度の整備や職場の理解があれば辞めなかった。 (仕事を継続するために必要なこと: 保育園等に子供を預けられれば55.9%、両立支援制度43.5%、職場の理解42.4%)</li> <li>○長野県は全国と比較すると多様な働き方制度の導入が遅れている。 (短時間正社員制度: 長野県11.3%、全国20.1% 在宅勤務制度: 長野県0.6%、全国15.5%)</li> </ul>			
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】		
	県民との協働による実施: 検討中	「仕事と生活の調和憲章(H19)」の行動指針で県の取組みが示されている。 県が先頭に立って事業を実施することで、民間における取組みの促進が期待される。		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数: 40社 社員の子育て応援宣言登録事業所数: 900事業所(累計) (設定理由: 県内企業における多様な働き方制度の導入及び利用の促進を図るとともに、従業員が働きやすい職場環境づくりの推進に向けた意識醸成を図るため)					
	② 事業内容 (単位: 千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	多様な働き方の普及・啓発企業への働きかけの推進	委託	推進員8名を設置し企業訪問を実施 2,056社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社(44制度) ・アドバンス認証企業数 9社 ・社員の子育て応援企業登録数 186社 ・専門家派遣数(社労士等) 41回	31,731	31,731	—
	アドバンス認証企業・子育て応援企業の情報発信の強化	委託	専用サイト「ながのけん社員応援企業のさいと」を構築。社員の子育て応援宣言の新規登録・更新をウェブ上での申請を可能としたことで業務を簡素化。また企業の取組内容を専用サイトで発信することで見える化を促進。	—	—	—
	アドバンス認証の普及啓発(企業に対する働きかけ)	委託	①アドバイザー(6名)による多様な働き方制度導入・実践の働きかけ②制度導入の専門的アドバイスの実施③アドバンス認証セミナーの開催 (平成27年度2月補正により予算化し、全額繰越の上、平成28年度に実施)	—	0	—
	アドバンス認証の普及啓発(幅広い情報発信)	委託	①啓発資料の作成配布②専用サイトでの情報発信③多様な広告媒体による周知④認証企業PR動画の制作 (平成27年度2月補正により予算化し、全額繰越の上、平成28年度に実施)	—	0	—
働き方改革推進会議の実施	直接	H28.2長野県働き方改革・女性活躍推進会議を立ち上げ(H27年度2月補正)	—	0	—	
その他の啓発	直接	子育て支援企業に対する知事表彰(1法人)	35	35	—	
合計			31,766	31,766	—	

事業コスト	区分(単位: 千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				26,392
	当初予算	11,789	29,184	31,766	0
	補正予算	29,171		26,392	
	合計(A)	40,960	29,184	58,158	26,392
	一般財源	409	358	35	0
	県債				
	国庫支出金			26,392	26,392
	その他	40,551	28,826	31,731	0
	決算額(B)	38,508	29,181	31,766	
概算人件費	職員数(人)	1.45	1.45	1.45	4.45
概算人件費(C)	11,974	11,974	12,000	36,828	
概算事業費(B(A)+C)	50,482	41,155	43,766	63,220	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
アドバンス認証企業数(社)	—	40	9	未達成	100
子育て応援宣言事業所数(社)	665	900	842	未達成	1200

目標に対する成果の状況	H27.7月から開始したアドバンス認証は多様な働き方制度の導入だけでなく、制度を利用した実績を伴う必要があることから目標の40社には届かなかったが、推進員の企業への働きかけにより38社に多様な働き方制度の導入が図られた。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 県内企業における多様な働き方制度の導入やアドバンス認証の普及促進により、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立しながらいきいきと働き続けることのできる職場環境づくりを推進するとともに、認証企業のイメージアップや人材の確保・定着につなげ県内就職を促していく。
--------------------	--